

社会制度論議推進委員会

事業計画（案）

佐賀ブロック協議会

社会制度論議推進委員会 委員長 坂井 祐介

1 現在、国や地域の財源を圧迫している社会保障費問題があり、少子化による税収は不足
2 し約3分の1を国債の発行に頼る状況で、将来的に佐賀県は高齢化が全国平均よりもま
3 ます高くなり、少子高齢化が進むにつれて密接に関わる大きな課題です。今こそ佐賀ブ
4 ック協議会が地域の先頭に立ち、行政や社会の各分野と連携して、一人ひとりが何事にも
5 諦めない強い意志をもって政治を動かし、社会保障制度を変革していく必要があります。

6 まずは、全員が挑戦し、誰一人取り残さない日本社会を築くために、本会の事業・運動
7 を推進します。そして、佐賀ブロック協議会の多子社会や社会保障制度への課題や運動に
8 対する方向性を統一するために、県内各LOMメンバーや自治体との勉強会の場を設けて、
9 知識の向上を図り、一体となって連携できる運動への基盤を構築します。さらに、多子社
10 会を実現していくために、全国で統一して国民討議会を開催して政策提言書を策定し、マ
11 スコミを巻き込むことで多子社会へのムーブメントの第一歩とします。また、地域に即し
12 た社会制度のあり方を考えるために、各LOMメンバーの企業や従業員に健康増進につい
13 てのアンケートを実施し、地域の健康に対する意識の違いを把握します。そして、社会保
14 障制度を持続可能なものにしていくために、本会の協議会や行政と連携して中小企業に向
15 けて健康経営増進の講演会を開催して、健康管理に対する意識の醸成へと繋がります。また、
16 政治を動かし地域を変革していくために、参議院選挙や各地域で行われる選挙における公
17 開討論会を各LOMと協力して実施し、一人ひとりの政治への関心を高め投票に繋がります。

18 志を持った県内各LOMメンバーが集まる佐賀ブロック協議会として、少子高齢化や社
19 会保障制度を官民一体となって議論し尽くし、若き能動的な市民の懸け橋となって政治を
20 変革へと導けば、未来の子供たちが健康で住みやすい佐賀の進歩と繁栄の礎となります。

21

22

〈事業計画〉

- 24 1. 本会・九州地区協議会事業・運動の推進
- 25 2. 多子社会を実現するための事業の実施
- 26 3. 地域に即した社会保障制度のあり方を考える事業の実施
- 27 4. 選挙における公開討論会の実施